

# ROE向上・日本厳選株式ファンド【愛称：収穫】



## 足元の運用状況およびファンドコンセプトの振り返り

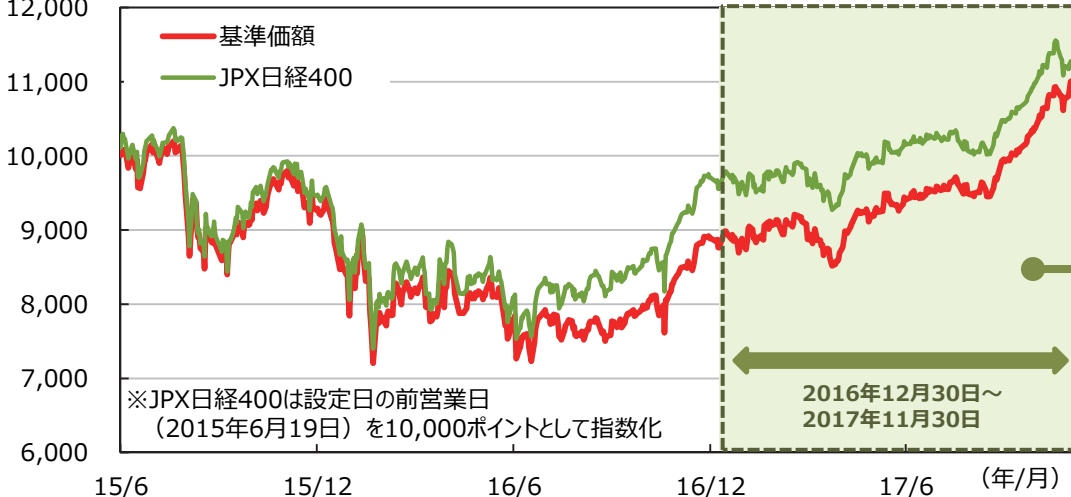
平素は「ROE向上・日本厳選株式ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、足元の運用状況と「ROE向上」に着目して投資するという当ファンドのコンセプトの振り返りなどについてご報告させていただきます。

### 足元の運用状況～2017年に入ってから、当ファンドのパフォーマンスは良好～

#### ■ 2017年に入っからは、JPX日経400\*を上回る運用成果を挙げています。

＜基準価額の推移＞

(円、ポイント) 2015年6月22日(設定日)～2017年11月30日



＜設定来の騰落率＞

基準価額	10.5%
JPX日経400	13.6%

※JPX日経400は設定日の前営業日(2015年6月19日)を10,000ポイントとして指数化

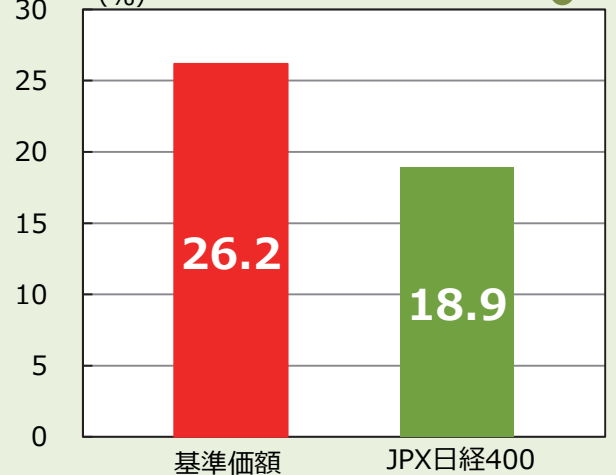
2016年12月30日～2017年11月30日

(円、ポイント) 2016年12月30日～2017年11月30日



※JPX日経400は2016年12月30日を8,761ポイントとして指数化(同日の基準価額は8,761円)

＜左記期間の騰落率＞



\*JPX日経400とは、日本取引所グループ(JPX)と日本経済新聞社が算出する株価指数です。株主資本利益率(ROE)や社外取締役の選任など「投資家を重視する経営指標」を基準に、東証に上場する400銘柄を選定している点が特徴です。

(注1) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドは2017年11月30日現在において分配を行っておりません。

(注2) JPX日経400(配当込み)は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注3) 騰落率は基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

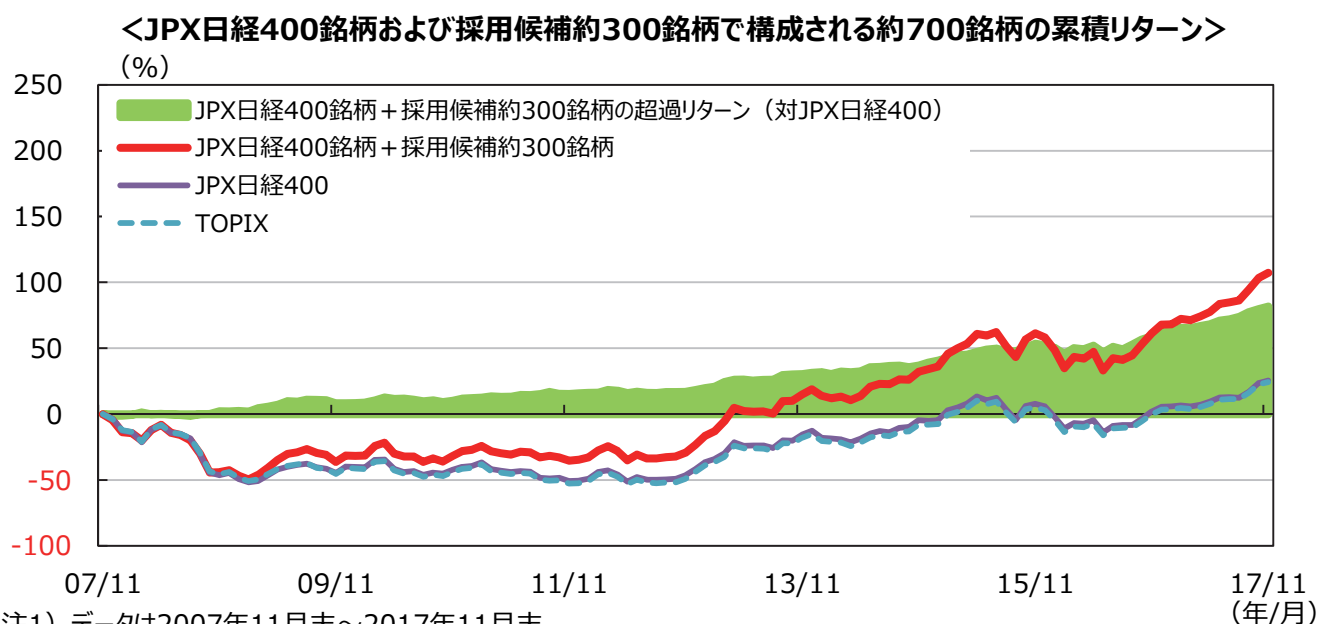
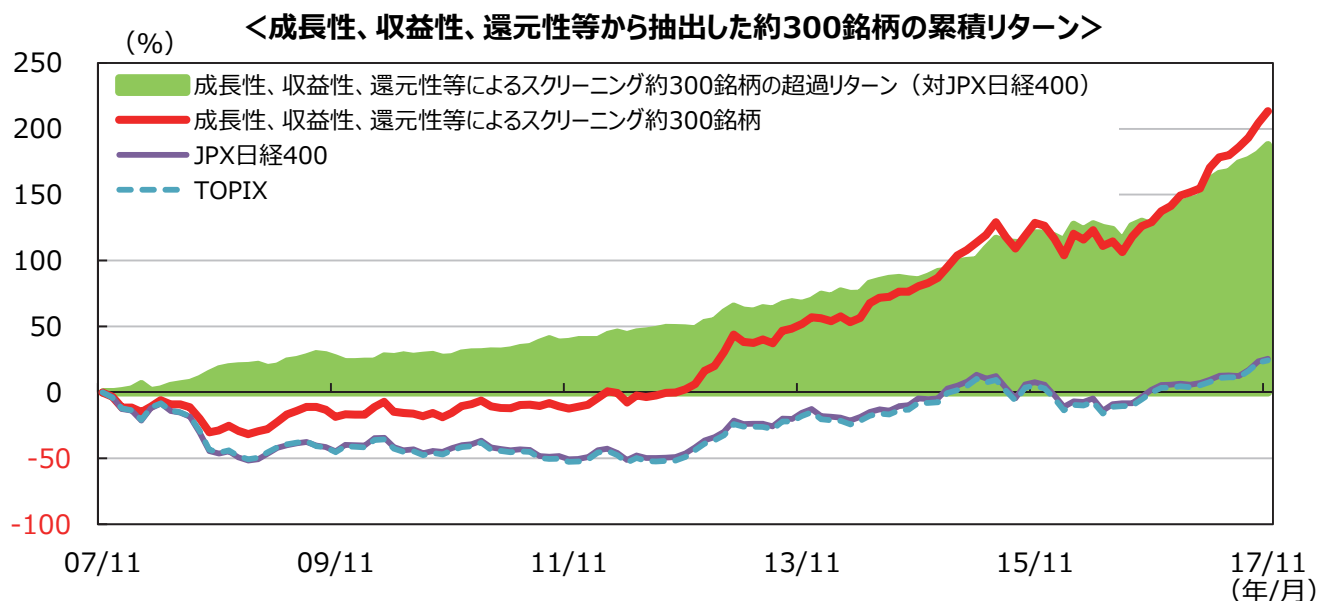
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金がかかる場合があります。詳しくは5～6ページをご覧ください。

## ファンドコンセプトの振り返り～当ファンドのコンセプトは引き続き有効に機能～

- 「高株主還元ポテンシャル銘柄群」\*約1,000銘柄は、着実に超過リターンを積み上げています。\*3ページの運用プロセスをご参照ください。

「高株主還元ポテンシャル銘柄群」は、①JPX日経400指数構成銘柄②成長性、収益性、還元性等によるスクリーニングで抽出された約300銘柄③JPX日経400指数基準を満たす、収益性によるスクリーニングで抽出された採用候補約300銘柄で構成されています。※②および③の銘柄は、JPX日経400指数構成銘柄と重複する場合があります。



(注1) データは2007年11月末～2017年11月末。

(注2) JPX日経400 (配当込み)、TOPIX (配当込み) は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注3) 上グラフは月次、下グラフは年次でリバランスしています。経費等は考慮していません。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

## 今後の見通しと運用方針

### <今後の見通し>

世界景気は、欧・米・中など主要国の景況感改善が同時に進行しており、良好な投資環境が継続すると想定します。堅調な海外景気から国内景気も生産・輸出の回復が顕著となり、設備投資にも回復の動きがうかがえ、緩やかな回復基調が継続すると考えます。

国内株式市場は、短期的に大きく上昇したことから一時的な調整はありうるものの、良好なマクロ景気や製造業を中心とする堅調な2017年度上期の企業決算および業績の上方修正を背景に、今後も底堅く推移するものと見込みます。ただし、想定以上の景気の強さを受けた主要中央銀行による金融政策正常化の加速や、それに伴う金利の急騰、日銀の政策変更の動きなどには留意が必要と考えます。

中期的には、「働き方改革」への取組みや良好な企業収益を背景とした賃金上昇などが、これまで低調であった個人消費の回復につながると期待されるほか、自動車の電装化やIoT、自動化投資などの進展により半導体や電子部品、FA（ファクトリー・オートメーション）需要の拡大などが、今後も海外売上比率の高い外需系企業の業績のけん引役になると見込みます。

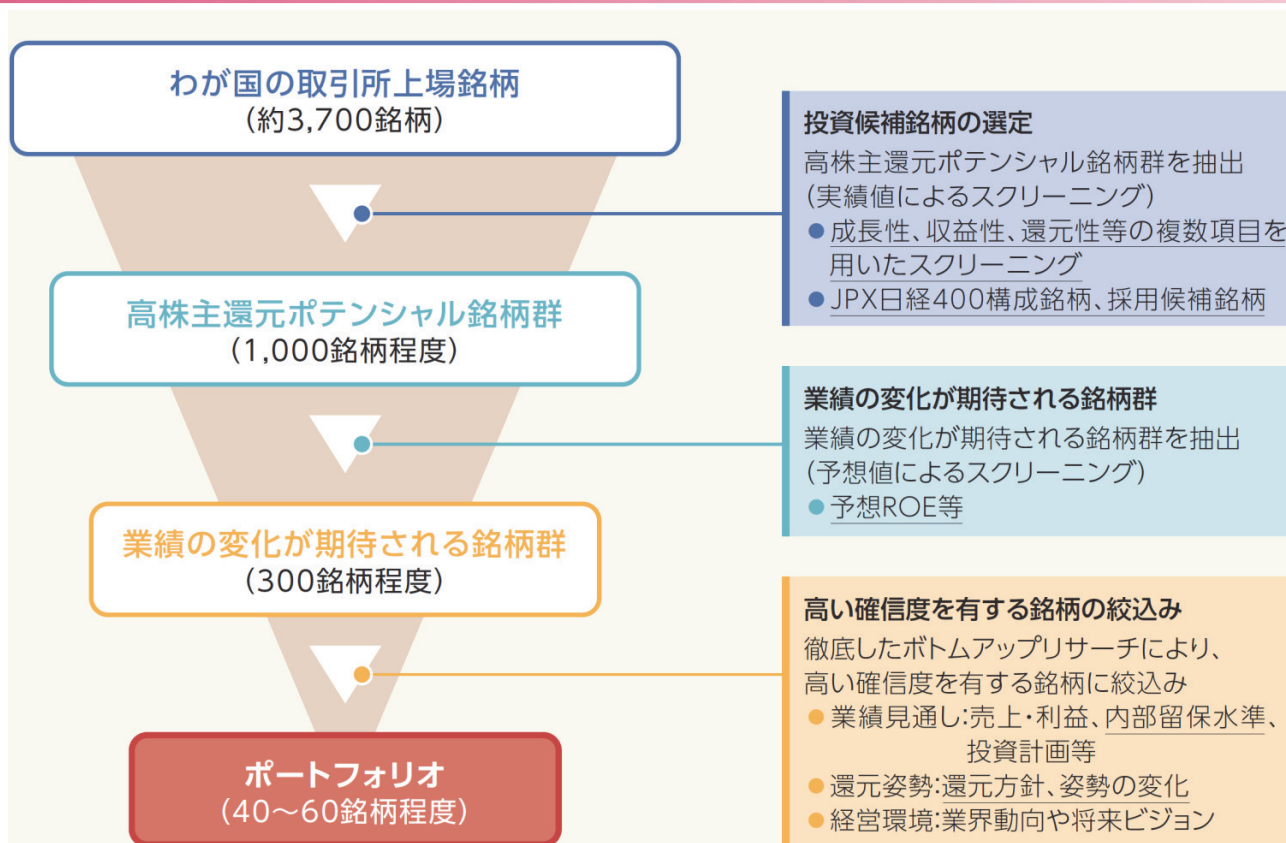
2017年の株主総会では、過剰資本を有する企業の取締役選任や剰余金配当に対する可決率が低下するなど、企業の資本効率向上に対する株主の要求は着実に高まっており、企業の株主還元姿勢に前向きな変化が期待されます。

### <運用方針>

当ファンドでは、引き続きビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点から、中長期的な利益成長を重視し、業績確度が高く積極的な株主還元により持続的なROE（自己資本利益率）の向上が見込まれる企業に厳選投資を行ってまいります。

※上記の今後の見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## 運用プロセス



※上記の運用プロセスは2017年9月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

## ファンドの特色

- ROE向上・日本厳選株式マザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
- 主として、わが国の取引所に上場している株式の中から、ROE（自己資本利益率）の向上と株主還元積極的に取り組む企業を投資対象とします。
  - ROEの向上と株主還元に加えて、売上高の成長と利益成長を併せて実現可能な企業を選定し、株式の流動性等を総合的に勘案して組入銘柄を決定します。
  - 組入銘柄は、業績等の見通しに変化が生じた場合や株価評価が十分に進んだと判断される場合等に適宜見直します。
 ※上記以外に、企業決算時や指数構成銘柄の入替え時等、スクリーニングによる絞込みの結果が変わる場合は、必要に応じた銘柄入替えを行います。  
 ◇ROEとは、企業が自己資本に対してどれだけ利益を上げることができたかを見る指標です。
- 年2回決算を行い、決算毎に分配方針に基づき分配を行います。
  - 年2回（原則として毎年2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行うことを目指します。
  - 原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について分配対象額の範囲内で、分配を行います。
  - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

#### ■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

#### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。  
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

## お申込みメモ

## 購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

## 購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

## 換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額（0.30%）を差し引いた価額となります。

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

## 信託期間

2015年6月22日から2025年2月27日まで

## 決算日

毎年2月および8月の27日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

配当控除の適用が可能です。

※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

## ○ 購入時手数料

購入価額に3.24%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ○ 信託財産留保額

換金時に、1口につき、換金申込受付日の基準価額に0.30%の率を乗じた額が差し引かれます。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

## ○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.674%（税抜き1.55%）の率を乗じた額です。

## ○ その他の費用・手数料

上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。  
三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
ホームページ：http://www.smam-jp.com  
電話番号：0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。  
株式会社りそな銀行

販売会社 ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○					
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第16号	○			○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○					
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第14号	○					
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第12号	○					

## 【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。